



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 堺化学工業株式会社  
 コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢部 正昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 中西 敦也

TEL 072-223-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,630	6.6	1,361	43.8	1,328	75.1	853	152.6
29年3月期第1四半期	20,293	△6.4	946	△12.8	758	△27.8	337	△49.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,564百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △307百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.39	—
29年3月期第1四半期	3.58	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	120,743	82,560	66.2	885.53
29年3月期	120,321	81,938	65.9	865.85

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 79,892百万円 29年3月期 79,261百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	3.7	1,900	1.7	1,500	11.7	800	22.2	8.74
通期	86,000	2.5	3,900	△14.3	3,300	△23.1	1,700	△16.6	92.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	104,939,559 株	29年3月期	104,939,559 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	14,719,356 株	29年3月期	13,397,942 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	90,920,719 株	29年3月期1Q	94,491,190 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭(注1) 期末 4円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 8円74銭 通期 18円57銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続く中で、企業収益が改善傾向に進み、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、鉱山資源価格が上昇基調で推移し、米国・中国の政策動向などによる海外景気の下振れリスクが懸念されました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き、基幹製品の拡販、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,630百万円と前年同期に比べ6.6%の増収、営業利益は1,361百万円と前年同期に比べ43.8%の増益、経常利益は1,328百万円と前年同期に比べ75.1%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は853百万円と前年同期に比べ152.6%の増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,824	13,654
受取手形及び売掛金	25,887	26,197
商品及び製品	10,012	10,080
仕掛品	2,478	2,604
原材料及び貯蔵品	4,732	4,454
その他	2,016	2,634
貸倒引当金	△63	△51
流動資産合計	59,889	59,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,222	13,103
機械装置及び運搬具(純額)	9,467	9,578
土地	17,597	17,592
その他(純額)	1,809	1,483
有形固定資産合計	42,097	41,757
無形固定資産		
のれん	2,084	2,018
その他	709	801
無形固定資産合計	2,794	2,820
投資その他の資産		
投資有価証券	14,163	15,274
その他	1,408	1,348
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	15,540	16,592
固定資産合計	60,432	61,170
資産合計	120,321	120,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,350	9,322
短期借入金	11,364	11,291
未払法人税等	531	343
賞与引当金	1,233	1,711
その他の引当金	129	53
その他	4,329	4,069
流動負債合計	26,938	26,792
固定負債		
長期借入金	5,238	4,905
環境対策引当金	119	121
退職給付に係る負債	4,812	4,797
その他	1,273	1,566
固定負債合計	11,444	11,390
負債合計	38,383	38,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	37,897	38,384
自己株式	△4,464	△5,020
株主資本合計	74,297	74,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,140	5,886
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	△223	△269
退職給付に係る調整累計額	50	48
その他の包括利益累計額合計	4,963	5,663
非支配株主持分	2,676	2,667
純資産合計	81,938	82,560
負債純資産合計	120,321	120,743

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	20,293	21,630
売上原価	15,843	16,732
売上総利益	4,450	4,897
販売費及び一般管理費	3,504	3,536
営業利益	946	1,361
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	149	127
その他	22	24
営業外収益合計	174	153
営業外費用		
支払利息	27	25
為替差損	205	52
休止固定資産減価償却費	30	28
その他	97	79
営業外費用合計	361	186
経常利益	758	1,328
特別利益		
固定資産売却益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産除却損	204	37
その他	2	0
特別損失合計	206	37
税金等調整前四半期純利益	621	1,291
法人税等	283	428
四半期純利益	338	862
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	853

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	338	862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△574	756
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	△80	△52
退職給付に係る調整額	14	△1
その他の包括利益合計	△645	702
四半期包括利益	△307	1,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269	1,553
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。